



そらちワイン×ワインFesta（滝川ふれ愛の里）

●目次●

主な議案のあらまし・議決結果 2～3

一般質問から 4～10

決算審査特別委員会 11

副議長コラム・議会日誌・編集後記 12

空知産のワインと日本酒に地元産のおいしい料理
今年初めて開催された秋の味覚を味わうイベントは
澄み渡った秋の晴天に恵まれ
多くの来場者でにぎわいました

2014.11.1
No.11

議会開会中

第3回定例会

主な議案のあらまし

平成26年第3回定例会は、9月10日から26日までの17日間の日程で開催しました。

本定例会では、平成26年度補正予算、条例などの審議のほか、平成25年度各会計決算について市長から決算大綱説明が行われ、決算審査特別委員会で審査を行いました。

また、市政について12人の議員が一般質問を行いました。

◎平成25年度各会計決算

決算審査特別委員会で慎重な審査を行い、各会計決算7件を本会議において認定しました。

決算額は、一般会計が歳入22億6、666万円に対し、歳出22億1、828万円で、差し引き4億838万円の剰余、国民健康保険特別会計は、歳入53億512万円に対し、歳出53億95万円で、差し引き417万円の剰余、公営住宅事業特別会計は、歳入10億2、486万円に対し、歳出10

億651万円で、差し引き1、8

35万円の剰余、介護保険特別会計は、保険事業勘定で、歳入33億2、507万円に対し、歳出32億8、506万円で、差し引き4、001万円の剰余、介護サービス事業勘定で、歳入15億440万円に対し、歳出14億901万円で、

差し引き9、539万円の剰余、後期高齢者医療特別会計は、歳入5億2、657万円に対し、歳出5億2、453万円で、差し引き204万円の剰余が生じました。

また、下水道事業会計の収益的収支は、事業収益10億2、824万円に対し、事業費用9億9、123万円で、3、701万円の純利益、資本的収支は、収入8億7、926万円に対し、支出13億3、076万円で、差し引き不足額4億5、150万円となり、当年度

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支は、事業収益65億765万円に対し、事業費用は66億9、189万円で、1億8、424万円の純損失、資本的収支は、収入5、017万円に対し、支出6億5、286万円で、差し引き不足額6億269万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

◎平成26年度補正予算

一般会計は、補正予算(第3号)で2億1、435万円を増額補正し、総額207億7、476万2千円となりました。

主な事業費は、国のがんばる地域交付金を活用して行う公共施設除却事業の実施のための経費1億1、001万円のほか、予防接種事業の拡大に伴う感染症等対策に要する経費2、012万1千円、私立幼稚園就園奨励費補助金の増額のための経費1、268万3千

円、雪解けや大雨により被害を受けた河川の改修のための経費907万2千円などです。

介護保険特別会計は、国庫負担金等の精算により、1、471万1千円を増額補正し、総額36億7、196万9千円となりました。

◎条例の制定・改正

「滝川市条例の一部を改正する条例」、「滝川市休日夜間急病センター条例を廃止する条例」など3件の条例を原案のとおり可決しました。

また、「議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」を議会運営委員会から提案し、全会一致により可決しました。

議員報酬については、これまで議会改革に係る自主的な取り組みとして、報酬月額額の3・8%の削減に取り組んできましたが、①行財政改革及び新タッグ計画への取り組みにより市の財政状況の一定程度の収支改善が図られたこと。

②財政健全化のための一般職の職員給与削減等が本年3月末をもって既に終了していること。

③ 人事院勧告において国家公務員の給与の7年ぶりの引き上げ勧告が行われたこと。

などの状況を鑑み、各会派等において協議、検討を重ねた結果、全会派等の一致により、議員報酬の独自削減について本年9月をもって終了することとしたものです。

◎ 請願の採択

「集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と立法作業中止を求める意見書」の提出を求める請願(請願者 新日本婦人の会滝川支部)について、本会議において、紹介議員による趣旨説明の後、3人の議員が質疑を行うなど、慎重な審議を行いました。

討論では、5人の議員がそれぞれ採択、不採択の立場で意見を述べました。

採決の結果は、賛成多数により、請願を採択することに決しました。

◎ 意見書の送付

請願の採択に伴う要望意見書を含め、8件の要望意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎ その他の議案等

そのほか、14件の議案等を可決、選任、報告済としました。

平成26年第3回定例会議決結果

● 平成26年度補正予算

◎	平成26年度滝川市一般会計補正予算(第3号)
◎	平成26年度滝川市介護保険特別会計補正予算(第1号)

● 条例

◎	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
◎	滝川市税条例の一部を改正する条例
◎	滝川市休日夜間急病センター条例を廃止する条例
◎	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

● 意見書

◎	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める要望意見書
◎	道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める要望意見書
◎	産後ケア体制の支援強化を求める要望意見書
◎	魅力ある地方都市の構築へ向けた施策の推進を求める要望意見書
◎	奨学金制度の充実を求める要望意見書
◎	電力料金再値上げを可能な限り圧縮することを求める要望意見書
◎	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める要望意見書
◎	集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と立法作業中止を求める要望意見書

- | | |
|----------|----------|
| ◎ 全会一致可決 | ■ 全会一致認定 |
| □ 賛成多数認定 | ★ 選任 |
| ☆ 報告済 | ◇ 全会一致推薦 |
| ◆ 賛成多数採択 | |

※本会議の様子や本誌に掲載されていない質問は、インターネットでご覧いただけます。詳しくは滝川市議会ホームページへ。

● 決算認定

□	平成25年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について (反対 清水)
□	平成25年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について (反対 清水)
■	平成25年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成25年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成25年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
■	平成25年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
■	平成25年度滝川市病院事業会計決算の認定について

● その他

◎	決算審査特別委員会の設置について
★	決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆	平成25年度決算に係る健全化判断比率について
☆	平成25年度決算に係る資金不足比率について
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	専決処分について(調停の申立て等)
☆	専決処分について(調停の申立て等)
☆	株式会社滝川振興公社の経営状況について
☆	株式会社滝川グリーンの経営状況について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について
◎	北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について
◇	人権擁護委員候補者の推薦について
◆	「集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と立法作業中止を求める意見書」の提出を求める請願 (反対 坂井 小野 三上 堀 山口 井上)

第3回例会

一般質問から



公明党
堀 重雄
議員

第6期高齢者保健福祉計画について

質問 平成27年度から要支援1、2の方の訪問介護、通所介護が各市町村事業に移行するが、本市の独自サービスについて伺う。

答弁 サービスの移行については、猶予期間が設けられ、本市においては、移行準備やサービス検討のため、平成29年4月から実施する予定です。

これまで全国一律のサービスであった訪問介護、通所介護、デイサービスだけでなく、利用者のニーズを踏まえ、多様なサービスを提供し、利用者がその中から選択することとなります。

質問 独自サービスについては、今後、国の考え方に沿い、新たなサービス開発も含めて検討していきます。要介護者の在宅支援サービス

スについて伺う。

答弁 今回の制度改正は、2025年に向けたものであり、要介護者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするために、自宅での介護を基本とした支援の充実が必要であると考えています。

そのため、利用者ニーズを踏まえ、地域包括ケアシステムの実現のため、充実すべきサービスはその確保に努め、在宅生活を支える取り組みを検討していきます。

質問 元気な高齢者に対して、介護予防につながる諸施策が必要と考えるが、見解を伺う。



▲いきいき百歳体操

答弁 国は7月に介護予防・日常生活総合支援事業のガイドライン案の中で、元気な高齢者が地域の中で生きがいを持って活躍できるような環境づくりが重要であると示しています。

本市としても国の指針を踏まえ、介護予防の観点からも、高齢者の方が多様な活動に参加しやすい仕掛けや取り組みについて検討する必要がありますと考えています。



新政会
渡邊 龍之
議員

本市の経済動向について

質問 消費税アップ後の市民の購買力、商店街の販売力、市内企業の反応について伺う。

答弁 消費税増税後の4月から6月までの道内平均消費支出は、前年比で11・2%の増加となっています。市内の商店主によれば、業種による違いはあるが、前年より下回ってはいるものの、一定程度回復傾向にあるとのことでした。消費税増税後の影響は回復してきたものと考えますが、大都市に見られる景気回復までには至っていないと考えています。

国の地方再生施策について

質問 「がんばる地域」が対象になると思うが、新年度に向け新たな施策を考えるのか、既存の事業の拡大を進めるのか伺う。

答弁 国の「まち・ひと・しごと創生本部」では、地域の個性を尊重し、全国を同じ枠にはめるよう

な手法は採らないとしています。

本市においても総合計画の推進を基本としつつ、人口減少対策に寄与する取り組みを継続的に進める必要があると認識しています。

人口減少の進行を緩和する「子どもを産み育てやすい環境づくり」や人口流出を抑制する社会減対策は、引き続き努力が必要な部分と考えており、今後も知恵を絞って個性ある地域づくりに努力していきたいと考えています。

社会教育委員会について

質問 社会教育委員会会議の活性化に向けての取り組みについて伺う。

答弁 会議の活性化には、経験に裏付けされた委員の意見や提言が計画や事業に反映されることが必要で、委員が市内の社会教育活動や他のまちの社会教育の現状についての情報を得られることが大事であると認識しています。

市内で活動する団体や他のまちの社会教育委員などとの意見交換の場を持つなど、幅広い視点で本市の社会教育のあり方について考える機会を作っていきたいと考えています。



新政会
関藤 龍也
議員

子育て支援について

質問 少子化が進行する中で、3人以上の子育てに奮闘している家庭では、学費等の負担も大きい。本市独自の子育て支援給付金等を見直し、新設する考えはないのか伺う。

答弁 本市では、多子世帯の保護者に対し、保育所保育料や学童クラブの保育料の軽減、幼稚園の就園奨励費の支給などの軽減策を実施しています。

一方、中学生・大学生に対しての給付金は現段階ではなく、国・道の新たな制度が示された場合に検討したいと考えています。

質問 財源確保に自主課税権の法定外税は検討できないか伺う。

答弁 子育て世帯の負担軽減は重要であると考えますが、核燃料税など法定外目的税を納税義務者を特定して導入している例はありますが、子育て支援のために全市民を対象とした税の創設は難しく、国で検討すべき問題と考えます。

学校施設の活用について

質問 小・中学校の統廃合が進むと空き教室が出てくるが、その有効活用についての考えを伺う。

答弁 学校施設は、地域住民にとつて身近な公共施設であることから、空き教室の利活用については、地域のコミュニティの拠点として活かすことが望ましいと考えます。現在も、英語教室、クラブ室等に幅広く活用できる多目的教室として有効活用しています。

滝川西高校の学科について

質問 時代の流れに合わせた学科の変更、増設についての考えを伺う。

答弁 滝川西高校は、教職員の指導力、生徒の努力によって、道内でもその実績が評価されています。しかし、社会や産業構造の変化、生徒のニーズや進路の多様化から、地域産業を担う人材育成のためにも、職業学科の更なる充実是不可欠で、国や道の高校教育施策の動向を注視しながら、学科の変更新たものも含めて、将来ビジョンを検討していききたいと考えています。



市民クラブ
木下八重子
議員

バス待合所について

質問 市が管理しているバス待合所の箇所数と経費はいくらか。また、待合所の入り口は雑草が生い茂り、大変不衛生な所も多く見受けられる。冬の除排雪等を含めた管理体制を伺う。

答弁 管理箇所数は26か所で、経費については、特段予算化していません。基本的に、降雪期以外は不定期ですが、巡回しごみ拾いや必要に応じ清掃を行っています。冬期間については、年2、3回、職員による屋根の雪下ろしや入り口付近の除雪を行っています。

丸加高原健康の郷について

質問 伝習館等については、イベント等に利用しているが、公募への応募もなく、今後無償譲渡、無償貸与等も考えられると思う。市長として



▲丸加高原健康の郷

どのように進めていく考えか伺う。
答弁 現段階では、公募については厳しい状況ですが、引き続き施設を貸し付けるといった条件で継続して公募を行い、民間の活用を探っていく考えです。

一方、そろぷちキッズキャンプを応援できる施設としての活用や、現在江部乙地区で進められている「日本で最も美しい村」連合への加盟に向けて協議会が立ち上がる予定になっているので、このような地域の様々な活動状況を見ながら、江部乙地域における伝習館等のあり方をしっかりと考えていかなければならないと思っています。それまでの間は、丸加高原を訪れる方に対する休憩施設として、また、イベントの開催などの公的な役割を担っていききたいと考えています。

質問 江部乙地域の活動拠点として活用できるように、改修を進める考えについて伺う。

答弁 施設の現状維持に必要な修繕等を行っています。改修には莫大な費用がかかることから、方向性が決まるまでは、適宜修繕で対応していききたいと考えています。



新政会
坂井 英明
議員

三番館滝川店の撤退と高林デパートの閉店の影響について

質問 高林デパート閉店後の歩行者通行量調査において、閉店前に比べ通行量が大幅に減った結果を踏まえ、今後の中心市街地に与える影響について伺う。

答弁 三番館滝川店の撤退と高林デパートの閉店は、中心市街地における商業機能の喪失を加速させるものであり、市民生活に与える影響は少なくないと思っています。

しかし、これまで高林デパートが果たしてきた役割の代替を商店街が担っていくチャンスと捉えることもできると考えます。商店主が講師となつて行う「街なかゼミナール」や市商連と若草友の会が共同運営する「高齢者サロンまちぶら」、更に各種イベントなどをより一層推進してもらうことが、通行量や消費需要を取り戻す手法の一つと考えています。

市としても可能な限り早期に地

区再生が実現できるよう、再開発事業の促進を図っていくとともに、商店街の賑わいづくり事業を支援していきます。

栄町3―3地区市街地総合再生計画について

質問 栄町3―3地区市街地総合再生計画の方向性と市の今後の関わり方について伺う。

答弁 現在、まちづくり会社の(株)アニメ滝川によって「再開発事業への参画者の募集」や「地区権利者の意向調査」が実施されるなど、民間主導による事業計画の作成が進んでいます。

市としては、今回策定した市街地総合再生計画において示した整備方針による地区再生が図られるよう、引き続き民間開発が参入しやすい環境を整えるべく、国からの財政支援の要望や補助金を交付する際の基準づくりなど、今後民間主導による地区再開発の動きを下支えしていきたいと考えています。



▲高林デパート



市民クラブ
大谷久美子
議員

滝川市における不妊治療の状況について

質問 不妊治療について本市の状況はどのようになっているのか。近隣で不妊治療のできる病院はあるのか伺う。

不妊治療は保険適用外となっており、かなり高額となっている。北海道の助成は夫婦の前年度所得が730万円未満という制限付きではあるが、1回に付き15万円、申請1年目は年3回、2年目は2回を限度に通算5年間助成される。道の助成に合わせて本市の助成があればぜひ治療を受けたいという夫婦も出てくるのではないかと。少子化対策の上からも、本市独自の助成が必要と思うが考えを伺う。

答弁 不妊症の治療は、基本検査を行い、異常が見つからなければタイミング法、排卵誘発、人工授精、体外受精、顕微授精など手段をより高度なものに変えて行っています。人工授精、体外受精、顕

微授精は保険適用外とされ、治療を受ける方の経済的負担が大きく、また、心理的にもダメージを受けることと理解しています。

本市では、特定不妊治療費の助成事業の紹介や、不妊症の指定医療機関や不妊専門相談センターの紹介など、適切な時期に希望する治療を受けられる医療機関、支援体制について周知に努めています。

昨年度は母子手帳の交付を受けた294人中16人が何らかの治療を受けています。

一般不妊治療は市内の産婦人科でも行っていますが、特定不妊治療は道内26施設で行っており、札幌に15病院、旭川に3病院あります。

助成については、全国市長会を通じて国に対する地域医療保健に関する提言の中で、不妊治療に対して必要な支援措置を講ずるよう要望しています。独自に助成をしている自治体は、道内で56市町村、空知管内で8市町、そのうち中空知は2町が行っています。

助成の必要性は認識しており、道の実績や他市町の状況も踏まえながら、不妊相談の支援を行う中で検討していきたいと思っています。



新代会
小野 保之
議員

市政運営について

質問 興・育・動と展望を表す一字を掲げて基本目標の達成に努力されているが、任期の仕上げに向けて残り半年となり、今年の展望の「動」についてどのように推進できたのか伺う。

答弁 平成26年の展望として「動」の一字を掲げたのは、市長就任時から現在まで興し・育んできたものを動かし、発展させていかなければとの思いからであり、いくつかの取り組みが実を結んでいます。社会福祉事業団への社会福祉施設譲渡、畜産試験場跡地への夕張ツムラの進出、遊休市有地でのメガソーラー発電施設稼働、赤平市、芦別市が加わった滝川地区広域消防事務組合の広域化、砂川市との複眼型により中心市宣言を行った定住自立圏構想、休日夜間急病センターの市立病院への移転、栄町3・3地区の民間主導による再開発への展望等、着実に動かしてき

ていると考えていますが、残された期間に更に全力をあげて行政運営に当たって行きます。

看護師確保対策について

質問 看護学院生に対して貴重な税金が使われているが、卒業後の勤務が長く続かないのは何か問題があるのではないかと。要因についてどのように捉えているのか伺う。

答弁 市立病院では、平成23年度11人、24年度14人、25年度11人、26年度15人を高等看護学院の卒業生から採用しており、新卒1年目の離職率は、平成23年度は0%、24年度21・4%、25年度9・1%となっています。

離職理由は、療養と転出が主な理由です。全国的にも離職率は減少していますが、離職率低下の要因としては、新人看護師職員研修の取り組みを進めてきたことの効果が示唆されています。

当院においても、専任の研修担当者配置して教育研修体制の充実に取り組み、その成果も出ていますと考えており、今後とも、看護師確保のため継続運営していくことが必要であると考えています。



公明党
三上 裕久
議員

災害から市民を守ることにについて

質問 広島市北部で発生した土砂災害のように、急激な豪雨による土砂災害は、地質の強弱に関わらず発生する可能性があるが、本市における土砂災害危険箇所の実態について伺う。

答弁 本市における土砂災害危険箇所は、江部乙町旭沢地区の丸加高原カントリークラブ北東側の山林区域の1か所です。また、滝川市地域防災計画で地滑り、崖崩れ予想区域に指定されているのは、一の坂町西2丁目から一の坂町東3丁目の傾斜地で、降雨時には監視や現地確認を行い、注意深く警戒をしていきます。

機能性野菜のブランド化について

質問 機能性野菜は、健康志向に対応した販路の確保など、他の野菜との差別化が図れるが、そのよ

うな機能性野菜を滝川ブランドとして生産することへの見解を伺う。

答弁 国民の健康への関心などの動向を見極めて、生産技術や収益性について関係機関の助言も受けながら、生産拡大や取り組みについての可能性を探っていきます。

地域おこし協力隊について

質問 2人の地域おこし協力隊員を採用したが、市としては、どのようなことを期待して採用したのか伺う。

答弁 観光事業の実践者として、滝川の新たな魅力づくりと地域資源を活用した新たなプログラム開発及び江部乙地域の情報発信の役割を担うことを期待しています。

ふるさと納税について

質問 今後、ふるさと納税の控除額の上限が引き上げられることが予想されるが、寄付の特典として滝川産品を大いにPRすべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 ふるさと納税制度の積極的活用に向けて内部検討会議を設け、特産品の活用を含めて、今後更に特典内容を検討していきます。



新政会
山口 清悦
議員

避難所の受け入れ体制について

質問 本市から避難所として指定されている施設に対して、有事の際の受け入れ計画策定などの指導をしているのか。道立の高校などにも受け入れ訓練などを実施してもらうべきではないか。現状と見解を伺う。

また、本市の災害応急対策計画には、避難対象地区、避難所、収容人数、施設管理責任者、連絡電話番号が記載されているが、実際に受け入れ先の高校にも聞いてみたところ、市から受け入れの際にどのような指示がないので、受け入れ時の対応について特に考えていないとのことであった。今後どのようにしていく考えなのか伺う。

答弁 ご指摘のとおり、平時から有事に備えることが重要であると認識しています。今年度、避難所運営マニュアルを作成して、有事の際に備えるべく施設の管理者や

自主防災組織、町内会役員等と話し合いの場を持つ予定で、早急に実施したいと思います。

また、訓練については、道立の高校を含め、避難所に指定されている各施設においては、年間行事のスケジュールも決まっているところが多いと思います。が、今後個別に各施設と日程等を調整して、受け入れ訓練を実施していきたいと考えています。



▲避難所設営訓練

避難所との連絡体制について

質問 現在の災害応急対策計画では、避難所の施設管理責任者の欄には、公民館運営委員会会長や体育協会事務局長などと記載され、連絡先電話番号も施設の電話番号が記載されている。施設管理者の携帯番号や自宅の電話番号は把握しているのか伺う。

答弁 施設管理責任者の連絡先は全て把握しており、今回の大雨時についても、3か所の避難所で自主避難の準備を進めていたところ



市民の声連合
渡辺 精郎
議員

泉町土地区画整理事業について

質問 道路整備の公共工事は必要で、幸町コミセンから泉町に抜ける街路事業は容認したい。しかし、原野のような土地開発に4億円以上をつぎ込み、工場や住宅を誘致する政策は土地開発公社の失敗に学んでいない。市民理解は得られないのではないか。

答弁 コンパクトな都市づくりに向け、従来の道路計画を、全国に例を見ない程先駆的に見直しを行う中での事業で、市民の皆様の理解も得られていると考えています。

日本で最も美しい村連合加盟予定の江部乙地区にラベンダーを

質問 私は以前から江部乙の丘陵地にラベンダー栽培を提案してきました。「日本で最も美しい村」のため栽培を支援する考えはないか伺う。

答弁 これからつくる、そのためにつくるという景観は、美しい村の趣旨にそぐわないと考えます。

人口減に「空き家」利用策を

質問 滝川市住み替え支援補助制度は、広域の長所を生かした優れた制度。課題は空き家の持ち主にどのように伝えるかであり、利用者拡大のための宣伝強化を求める。

答弁 空き住宅郵便受けへのチラシの配付、高齢者施設での説明などを継続し、利用促進を図ります。

全国学力テストの結果は公表すべきではない

質問 全国学力テストの結果の学校別公表は、競争を教育に持ち込むもので、公表すべきではない。

答弁 従来通り文言で公表し、数値による公表は行いません。

土曜授業はすべきではない

質問 学校5日制が「土曜授業」で変えられようとしている。市教委の見解を伺う。

答弁 学校教育法施行規則の改正で、実施は設置者の判断で可能になりました。本市では、土曜授業ではなく、学校以外が主体となる課外学習を支援し、今後検討していきたいと考えています。



市民クラブ
柴田 文男
議員

前田市政1期目の評価と課題について

質問 本市の債務状況は好転したが、裏を返せば必要な事業に投資を行って来なかったということ。

市長が考える必要な事業・政策は何かを伺う。

答弁 これまでも申し上げているとおり、「選択と集中」の中で、定住自立圏構想の共生ビジョン策定、「日本で最も美しい村」連合への

江部乙地区の加盟申請、子ども・子育て支援計画の策定、栄町3地区の民間開発支援など、「やるべきことをやる」所存です。

質問 今後、定住自立圏構想で本市の最も必要な役割とは何か。

答弁 各市町が従来のようにフルセットで行政機能を確保することはもはや困難であり、広域での効率的な行政運営や圏域全体の課題解決には、将来像を十分に見据えた中心市としてのマネジメントが重要です。砂川市とともにその責

務を十分に果たしたいと思っています。

質問 副市長2人制の評価について伺う。

答弁 公約に基づき「滝川市の経済活性化」と「市役所改革」を目指し、民間出身の鈴木副市長を登用し、行政出身の吉井副市長とともに車の両輪として活躍していただいています。副市長2人制は、コスト面を捉えて消極的議論がされるのが間々ありますが、何人制が良いということではなく、重要な政策課題の解決、将来を見据えた市政運営の推進のため、柔軟に発想すべきことと考えています。

高等学校の間口問題について

質問 生徒が多く集まっている高校を間口削減の対象とすることは市民に理解されないのではないかと。

答弁 中学卒業者の大幅な減少が見込まれる中で、人気がある時こそ、進学先や就職先からも信頼される高校でなければならないと思います。定員のあり方は高校の評価を維持・向上させていくために重要な要素であり、他の高校のあり方を含め、市民会議で十分議論していただきたいと考えています。



日本共産党
清水 雅人
議員

自衛隊への市内中高生徒名簿提供中止を

質問 自衛隊への中学3年生、高校3年生と同年齢男子の名簿の提供が行われている。中止すべき。

答弁 住民基本台帳法での請求があれば、今後はリストでの情報提供は行わず、閲覧で対応します。

稲作・畑作新規就農対策の強化を

質問 米の価格暴落と消費減少が続くのは残念。一方、他穀物の自給率を上げるチャンスでもある。

しかし、後継者がいないのでは新たな設備投資もできない。今こそ後継者、新規就農者が本場に増加する本格的な対策を市として始めるべき。

答弁 水田・畑作などの土地利用型作物は、設備投資が莫大で、トマトなどほかの作物に比べて新規参入が進んでいません。滝川の農業が持続的に発展するため、また、穀物自給率向上のため、土地利用

型作物での第三者経営継承(リレー方式)導入を検討します。

小・中学校適正配置計画の前提として江部乙・東滝川の人口対策と合同部活動にスクールバスを

質問 「当面は存続します」、「今後のあり方を検討します」と5年前計画に記載された学校については、地域の子育て世代人口の増加が必要。そこで江部乙、東滝川地域(統合後対策として)に限り、住み替え支援補助制度の助成金額の増額等で、住み替え促進を求める。

答弁 高齢者の持ち家を子育て世帯へ賃貸する補助制度は、8月末で賃貸住宅の登録が25件、うち10件を子育て世帯が賃借しました。

しかし、特定地域への移転者増加を見込むのではなく、現制度を広く多くの人に利用してもらうため、制度変更は考えていません。

質問 小規模校、生徒数減少対策として、他校と合同で部活動する場合のスクールバス運行を求める。

答弁 複数校による合同運動部の活動が見込まれる場合には、生徒の移動に当たっての安全確保面からも運行が必要と考えています。

その他の一般質問

■堀 重雄 議員

- 1 認知症高齢者の増加に対応するための成年後見制度の取り組みがスタートされたが、2025年度に向けて必要とされる市民後見人の人数について
- 2 介護人材が不足しているが、2025年に向けた人材確保に対する見解について
- 3 1時間に100ミリの大雨の際の被害想定について

■渡邊龍之 議員

- 1 子ども・子育て支援制度における事業の内容及取り組みについて
- 2 電気料金の再値上げに伴う低所得者、子育て世代に対する支援等について
- 3 第三セクター等経営健全化における滝川振興公社の経営改善への具体的支援について



▲滝川市民ゴルフ場

■関藤龍也 議員

- 1 小・中学校の適正配置について
- 2 高校間口調整の検討市民会議への報告内容について
- 3 公設民営による学校法人設立の検討について

4 全国学力・学習状況調査の結果公表について

- 5 社会に貢献できる人材育成教育に特化した本市独自の教育方針の考えについて

■木下八重子 議員

- 1 市立病院における病院職員以外の入院病棟への出入りについて
- 2 市立病院の平成26年度前期の経営状況について



▲滝川市立病院

■坂井英明 議員

- 1 北海道電力の電気料金再値上げにおける市財政及び市民生活に与える影響について
- 2 人口減少対策の現在の取り組み状況と今後の対策について
- 3 本市における保育所入所待機児童数について
- 4 人口減少問題に対する学校教育について

■大谷久美子 議員

- 1 要保護児童生徒援助費の対象費目追加適用の新年度の見通しについて
- 2 来年度の少人数学級制度の取り組みと考え及び拡大について



▲小学校授業風景

■小野保之 議員

- 1 市役所の窓口対応等と市民課に設けた市長席の効果について
- 2 各河川の排水機場、樋門等管理者と操作員との連携体制について
- 3 市立病院内での携帯電話の制限について
- 4 北電公園の草刈りについて
- 5 百年記念塔の老朽化に伴う対策について



▲開基百年記念塔

■三上裕久 議員

- 1 市役所駐輪場が手狭になり、自転車が通路まではみ出した状態で歩行の妨げになっているが、増設の見解について
- 2 市内耕作放棄地を将来的に増やさないための対策について
- 3 将来を見据え、農地・設備等を含む市単独の仲介システムを構築する必要性について
- 4 女性就農者による新たな発想・農産物の加工などが注目されているが、女性就農者グループに対する支援の必要性について

■山口清悦 議員

- 1 旧総合福祉センター跡地利用の考えについて
- 2 備蓄している防災用品の種類や概算数量及び目標とする数量と到達年数について
- 3 本町から栄町JR滝川駅まで

の地域に、中空

- 知周辺を含む高齢者が安心して暮らせる大規模な「終の棲家」を民間活力を利用して建設させることについて

■渡辺精郎 議員

- 1 市長公約の達成度の自己評価について
- 2 住宅表示板が無いところなどの今後の整備について

■柴田文男 議員

- 1 民間市長として、市政運営3年半の自己評価について
- 2 第2次安倍改造内閣が発足したが、特にこの政府に今望むことについて

■清水雅人 議員

- 1 住民負担額の周辺市町との比較について
- 2 10年、20年後を見通した公園行政について
- 3 滝川西高校の将来ビジョン策定の進捗状況、改修、改築の見通しについて
- 4 小・中学校施設整備方針の次期計画の予定について
- 5 市長の富士総合火力演習の観覧について



▲滝川西高校



▲旧総合福祉センター

決算審査特別委員会

本定例会では、第1及び第2決算審査特別委員会を設置し、9月17日から9月19日まで委員会を開催し、平成25年度一般会計並びに特別会計4件、公営企業会計2件について決算の審査を行いました。

第1決算審査特別委員会

第1決算審査特別委員会では、一般会計の議会、総務、民生、衛生、労働、商工、農林業、土木、消防、教育費等の各費目の歳入・歳出の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 渡邊 龍之
副委員長 大谷久美子
委員

渡辺 精郎 小野 保之
木下八重子 堀 重雄
関藤 龍也 田村 勇
窪之内美知代

■大谷久美子 副委員長

- 1 地域の教育力活性化プログラム事業について
 - 2 各学校の学びサポーターの時間数、人数の状況について
 - 3 学校の魅力づくりについて
- 渡辺精郎 委員
- 1 燃料費高騰、電気料金値上げによる庁舎維持管理への影響と工夫について
 - 2 危険家屋の撤去等での市の一時的負担について
 - 3 町内会等活動促進事業補助金の執行額が3万円弱と少なかった

た要因について

■小野保之 委員

- 1 企業誘致推進等における訪問企業数、延回数と人数について
- 2 ストックマネジメント推進に要した経費の主な支出費目と金額について
- 3 冬の生活支援に要した経費の主な支出費目と金額及び対象世帯数について

■木下八重子 委員

- 1 企業誘致推進に要した経費の内訳について
- 2 江部乙地区商工業振興施策調査検討事業委託料について
- 3 住宅管理費の住み替えを促進する事業に要した経費の積算内訳について

■関藤龍也 委員

- 1 外国青年招致事業に要した経費について
 - 2 企業誘致推進等における旅費及び交際費の範囲について
 - 3 各種工事関係の発注について
- 田村 勇 委員
- 1 空き家等の適正管理及び代執行について
 - 2 有害鳥獣被害防止協議会について

- 3 住み替え（サービス付き高齢者向け住宅）促進について

■窪之内美知代 委員

- 1 スマイルビル地下活用の全面的検証と方針決定について
- 2 児童虐待相談の実態と適切な対応について
- 3 住宅改修支援事業補助金の活用と効果及び継続について

※第1決算審査特別委員会の質疑延べ90人 質疑件数317件

第2決算審査特別委員会

第2決算審査特別委員会では、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療の特別会計4件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 荒木 文一
副委員長 山口 清悦
委員

清水 雅人 水口 典一
坂井 英明 山本 正信
三上 裕久 井上 正雄
柴田 文男

■山口清悦 副委員長

- 1 介護認定調査員一人当たりの担当人数と職員配置数について
- 2 公営住宅の修繕工事発注先は地元企業が100%かについて
- 3 病院事業会計における土、日、祝日の入院費、治療費の収納体制について

■清水雅人 委員

- 1 市立病院清掃業務などで31年間同一業者落札について

- 2 国保の医療費一部負担減免利用ゼロと周知徹底について

- 3 国保税滞納者の資格証発行と短期証の長期留め置きについて

■水口典一 委員

- 1 旧団地（泉町・東町）から新団地への転居者数について
- 2 公営住宅修繕工事における直営工事の割合について

■坂井英明 委員

- 1 公営住宅の法的措置で、強制執行後の取扱いについて
- 2 市立病院看護師確保について
- 3 高等看護学院の卒業後の進路について

■山本正信 委員

- 1 市内の独居老人の要介護・要支援認定者数について

■三上裕久 委員

- 1 認知症高齢者の認定状況と在宅家族の介護負担軽減のための相談体制について
- 2 下水道事業での居所不明による不納欠損処理について
- 3 高等看護学院からの市立病院への就職状況について

■井上正雄 委員

- 1 公営住宅の設計における自然エネルギーやLEDの導入等、創エネルギー、省エネルギーの視点での検討内容について

■柴田文男 委員

- 1 下水道事業の経営分析における生産性数値の取り方について
- 2 市立病院における独居高齢者の退院後のケアについて

※第2決算審査特別委員会の質疑延べ54人 質疑件数184件

副議長インタビュー

第3回定例会一言半句



霜月の候、稲刈りもすでに終わり、今年の作況指数は107と聞いていますが、青米が多いとも聞いており、等級が気になるところでもあります。農家収入が増えるよう更なる対策が必要です。

さて、第3回定例会を9月10日から26日まで開催しました。

第1・第2決算審査特別委員会では、各9人の委員により、審査、質疑、討論が行われました。詳細は本誌に掲載していますので割愛しますが、単年度では黒字決算となり評価するところです。

また、TPP・原発再稼動・集団的自衛権等々、難しい問題が山積しています。私の所にも問い合わせが多く、賛否両論が寄せられております。

「地方の声を国へ」の意味からも、今こそ是非々の議論を深めるべきではないでしょうか。

滝川市議会副議長

田村 勇

議会目録 (平成26年7月1日～平成26年9月30日)

7. 1	神奈川県大和市議会「公明党」一行5人が、心の教育推進事業の調査のため来市した。	7. 17	茨城県石岡市議会「教育福祉委員会」一行9人が、こどもセンターめ・も・るの調査のため来市した。
7. 2	埼玉県白岡市議会・幸手市議会・杉戸町議会「公明党」一行6人が、心の教育推進事業の調査のため来市した。	7. 23	第43回厚生常任委員会を開催した。
7. 3	京極町議会一行11人が、滝川ふれ愛の里の調査のため来市した。	7. 23	岡山県津山市議会「緑風会」1人が、滝川市中心市街地活性化基本計画の調査のため来市した。
7. 3	中富良野町議会一行13人が、まちづくりセンターほかの調査のため来市した。	7. 31	新潟県新発田市議会「民生クラブ」一行4人が、未来へつなぐ市民力推進事業補助金の調査のため来市した。
7. 3	鳥取県南部町議会一行17人が、農業振興等の調査のため来市した。	8. 4	島根県出雲市議会「総合交通対策特別委員会」一行7人が、滝川市地域公共交通活性化協議会の調査のため来市した。
7. 3	愛知県稲沢市議会「新世会・公明党」一行13人が、空き家対策の調査のため来市した。	8. 19	香川県多度津町議会「平成会」一行11人が、未来へつなぐ市民力推進事業補助金ほかの調査のため来市した。
7. 4	山形県天童市議会「政和会」一行5人が、滝川市商店街等賑わいづくり事業ほかの調査のため来市した。	8. 22	第54回議会運営委員会を開催した。
7. 7	第39回経済建設常任委員会を開催した。	8. 22	北海道市議会議長会道央支部協議会議員研修会が美唄市において開催され、正副議長をはじめ18人の議員が出席した。
7. 7	新潟県聖籠町議会「厚生産業常任委員会」一行9人が、稲作の基盤整備の状況ほかの調査のため来市した。	8. 25	第40回経済建設常任委員会を開催した。
7. 8	群馬県伊勢崎市議会「経済市民委員会」一行9人が、リサイクルクリーンの調査のため来市した。	8. 26	第39回総務文教常任委員会を開催した。
7. 9	第27回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	8. 27	第44回厚生常任委員会を開催した。
7. 9	千葉県東金市議会「総務常任委員会」一行9人が、滝川市立病院の調査のため来市した。	9. 1	第41回経済建設常任委員会を開催した。
7. 11	第28回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	9. 4	第55回議会運営委員会を開催した。
7. 11	第24回中空知ふるさと市町村圏議員交流会が砂川市において開催され、正副議長をはじめ17人の議員が出席した。	9. 10	第3回市議会定例会が開催された。
7. 15	新潟県新潟市議会「総務常任委員会」一行14人が、滝川市公共施設マネジメント計画の調査のため来市した。	9. 10	第56回議会運営委員会を開催した。
7. 16	愛知県岡崎市議会「民生クラブ」一行5人が、心の教育推進事業の調査のため来市した。	9. 17	第1・第2決算審査特別委員会を開催した。
7. 16	千葉県千葉市議会「自由民主党千葉市議会議員団」一行6人が、市立図書館の調査のため来市した。	9. 17	～19
		9. 24	第40回総務文教常任委員会を開催した。
		9. 25	第42回経済建設常任委員会を開催した。
		9. 26	第57回議会運営委員会を開催した。

編集後記

第3回定例会において、平成25年度各会計の歳入・歳出決算審査が行われました。

審査においては、行政の予算執行に対して、事業の内容精査、継続性、費用対効果等について真剣な質疑が行われ、各会計決算は認定されました。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 窪之内 美知代
副委員長 三上 裕之
委員 清水 雅久
発行責任者 滝川市議会議長 水口 典一

傍聴してみませんか

平成26年第4回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

12月8日(月) 本会議
12月9日(火) 本会議
12月15日(月) 本会議 一般質問
12月16日(火) 本会議 一般質問
12月17日(水) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認して下さい。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048